

村田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

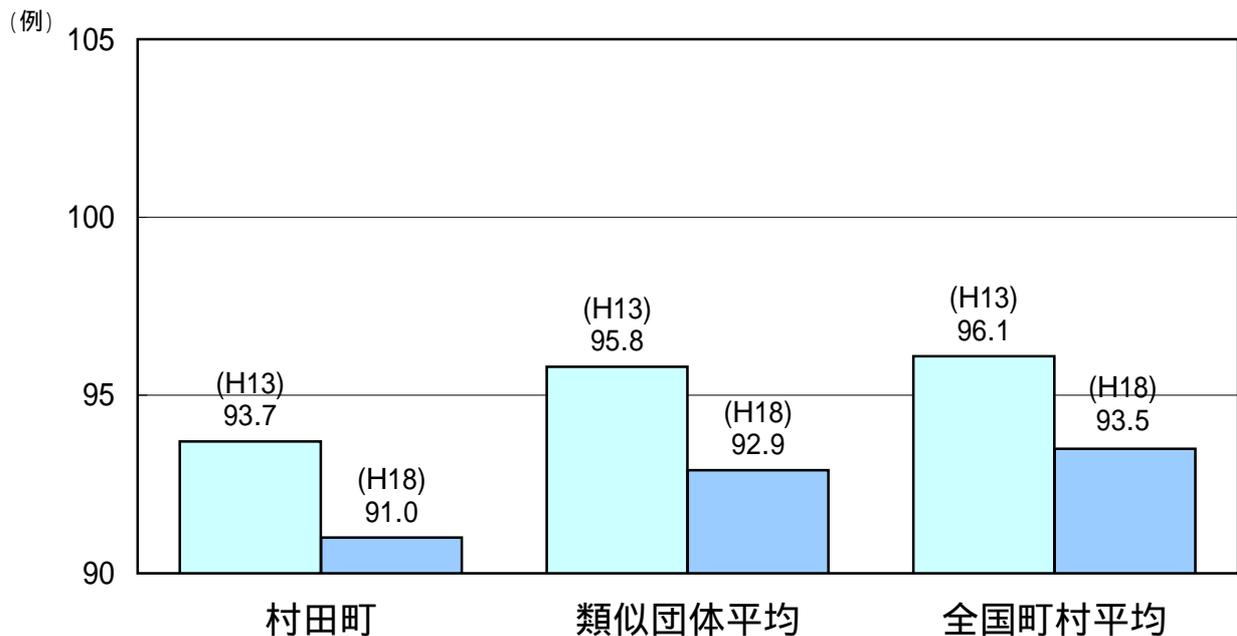
区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	12,830	5,065,468	96,946	1,257,355	24.8	22.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	163	584,987	59,623	220,304	864,914	5,306	5,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村田町	40.11 歳	307,200 円	357,487 円	328,273 円
宮城県	42.1 歳	356,257 円	431,556 円	395,862 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.8 歳	327,403 円	369,469 円	355,321 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
村田町	42.9 歳	207,800 円	218,860 円	217,780 円
うち 用 務 員	40.2 歳	191,900 円	209,583 円	208,500 円
うち 自動車運転手	51.7 歳	230,100 円	286,100 円	286,100 円
うち 調理 員	54.0 歳	229,500 円	241,100 円	239,500 円
宮城県	48.8 歳	339,566 円	382,681 円	366,063 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	48.4 歳	278,144 円	294,638 円	289,004 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分		村田町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	- 円
	中学卒	120,200 円	123,900 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,700 円	323,200 円	356,200 円
	高校卒	230,200 円	273,700 円	325,400 円
技能労務職	高校卒	157,900 円	187,400 円	164,200 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

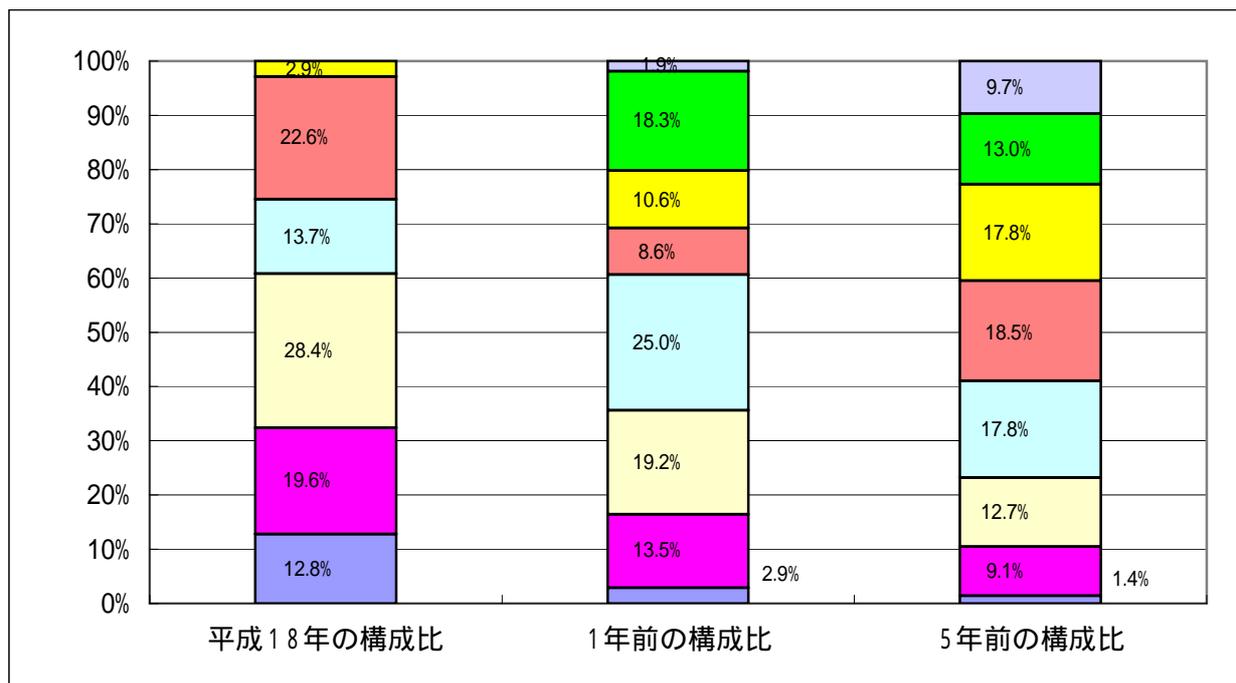
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事・技師	13人	12.8%
2級	主事・技師	20人	19.6%
3級	主任主査・主査	29人	28.4%
4級	総括主査・主任主査	14人	13.7%
5級	課長・参事・副参事	23人	22.6%
6級	課長	3人	2.9%

(注) 1 村田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	104 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	0 人
	比 率 B / A	0.0 %
16年度	職 員 数 A	107 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B / A	1.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

村田町	宮城県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,373 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,910 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20% ・管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

村田町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 - 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 支給規定なし

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業従事手当	-	防疫作業業務	従事した場合日額300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	33,909 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	231 千円
支給実績(16年度決算)	36,835 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	234 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,000円 (2人目まで) ・3人目以降5,000円	同	-	19,483 千円	253,026 円
住居手当	・借家、借間に居住の職員月額家賃については別途計算し月額27,000円 ・新築、購入した日から5年間(月額2,500円)	同	-	4,677 千円	203,348 円
通勤手当	・交通機関等の利用者定期券使用の区間について月額55,000円を限度 ・自動車等の使用者自転車等及び普通自動車等使用者距離(2km以上)により2,000円から24,500円	同	一部異なる普通自動車の用距離(片道により2,000円から20,900円)	9,523 千円	78,730 円
管理職手当	・課長等 給料月額の5%	同	-	6,200 千円	269,566 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	854,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 874,000 円 / 325,000 円
	助 役	(768,600 円) 616,000 円	680,000 円 / 325,000 円
	収 入 役	(554,000 円) 585,000 円	612,000 円 / 440,000 円
		(526,500 円)	
報 酬	議 長	306,000 円	380,000 円 / 220,000 円
	副 議 長	(円) 258,000 円	285,000 円 / 176,000 円
	議 員	(円) 248,000 円	270,000 円 / 152,800 円
		(円)	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合) 4.4	月分
	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合) 3.3	月分
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)
	市 区 町 村 長	854,000円 × 0.44 × 48月	18,036,480 円
	助 役	616,000円 × 0.26 × 48月	7,687,680 円
	収 入 役	585,000円 × 0.23 × 48月	6,458,400 円
	備 考		(支給時期)
			任期毎
			任期毎
			任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

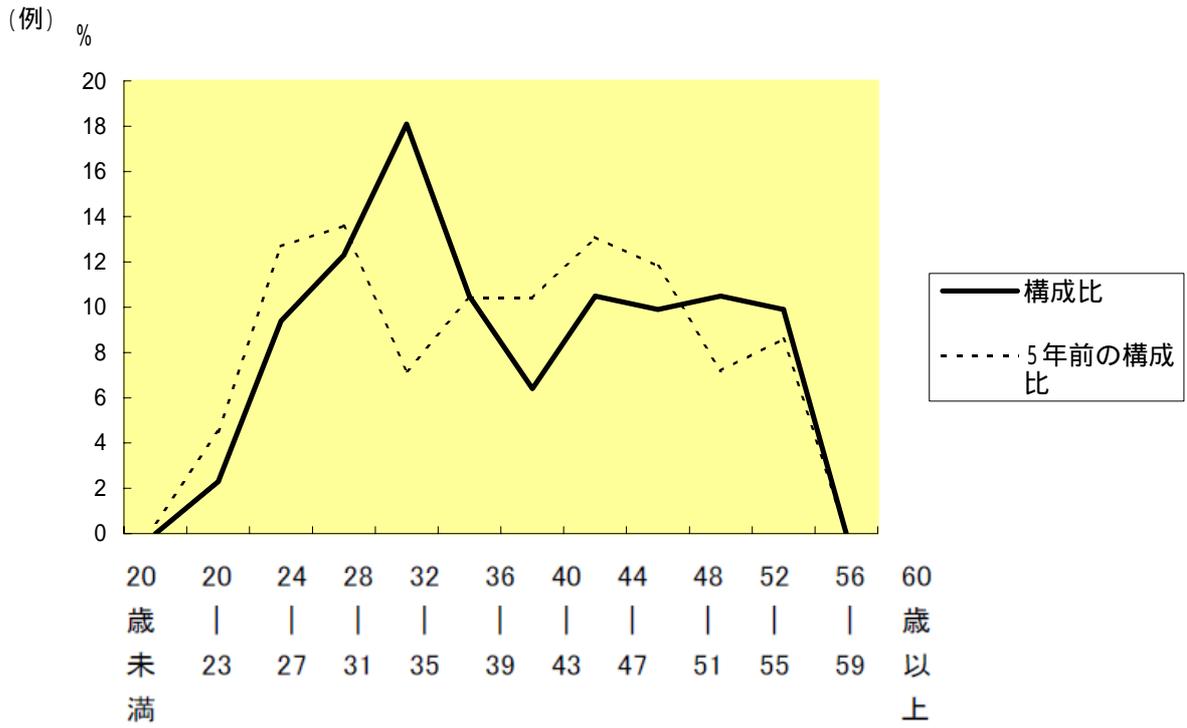
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由			
		平成18年	平成17年					
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	1	組織機構改革に伴う課の廃止による減		
		総務	38	39				
		税務	11	11				
		労働	11	16	5	組織機構改革に伴う課の廃止による減		
		農林水産						
		商工					3	3
		土木					15	13
	民生	24	23	2	土木行政の充実			
	衛生	11	9	1	組織機構改革に伴う課の新設による増			
	計	115	116	2	保健職員の充実			
教育部門	39	40	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)				
消防部門								
小計	39	40	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)				
公営企業等 会計部門	水道	9	7	2	上水道事業の充実			
	下水道	2	2					
	その他	7	7					
	小計	18	16	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 1.4 人			
合計		172	172		<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.4 人			
		[185]	[185]	[]				

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 1 8 年 4 月 1 日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以 上	計
職員数	0 人	4 人	16 人	21 人	31 人	18 人	11 人	18 人	17 人	18 人	17 人	0 人	171 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 172	人 159	人 13	% 7.6

(参考)村田町定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	13人(7.6%)の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	116	115					-	108
	増 減		1					1 (12.5%)	8
教 育	職員数	40	39					-	36
	増 減		1					1 (25.0%)	4
公 営 企 業 等 会 計	職員数	16	18					-	15
	増 減		2					2 (200%)	1
計	職員数	172	172					-	159
	増 減							(0.0%)	13

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	433,243	28,884	54,531	12.5	9.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	7	29,342	1,826	10,900	42,068	6,010

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,972

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
村 田 町	42.1 歳	326,967 円	490,824 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

村田町		村田町(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,557 千円		1,373 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在）

村田町			村田町（一般行政職・団体平均等）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
-			-		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給規定なし

エ 特殊勤務手当 支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	538 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	90 千円
支給実績（16年度決算）	505 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	85 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			1,596 千円	319 円
住居手当				- 千円	- 円
通勤手当				504 千円	84 円
管理職手当				264 千円	264 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照